

平成23年度
実施事業

事務事業名	精神保健対策経費（精神障害者通所交通費助成金）
-------	-------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実
事務事業番号	004	事業開始年度 平成 10 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	精神障がい者の自立と社会復帰を支援し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 10名
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	身体・知的と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円	36	89	127	127	127
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	159	91	127	127	127
事業費 合計			195	180	254	254	254

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	支給対象者数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	14	10			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
精神障がい者の施設通所交通費が全額自己負担であった。	精神障がい者の施設通所交通費の費用負担を軽減することにより自立と社会復帰を支援し、障がい福祉の向上を図ることができた。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 現行法制化（障がい者割引制度が適用されていない）においては、利用者の通所等に係る経費の一部助成は、他の障がい者との均衡性を図る観点から妥当と考える。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 精神障害者団体等からは、身体・知的障がいと同様に公共交通機関の障がい者割引制度を利用できるよう要望があるが、現行の法制では適用されておらず、精神障害者の通所等に係る経費の一部助成は、他の障がい者との均衡性を図る観点から妥当と考える。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 現行の法制では精神障害者の公共交通機関の障害者割引制度は適用されておらず、精神障害者の通所等に係る経費の一部助成は、他の障がい者との均衡性を図る観点から妥当と考える。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 精神障がい者の施設通所交通費の費用負担を軽減することにより自立と社会復帰を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることができた。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	現行法制の改正（精神障がい者の交通費軽減を追加）が必要と考えるが、現行では、精神障がい者の通所交通費の助成を行うことにより、自立と社会復帰を促進することができる。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----